

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                                   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                       |
| 【提出先】      | 関東財務局長                                   |
| 【提出日】      | 平成20年8月8日                                |
| 【四半期会計期間】  | 第34期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）         |
| 【会社名】      | アドソル日進株式会社                               |
| 【英訳名】      | Ad-Sol Nissin Corporation                |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 今藤 一行                            |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区港南四丁目1番8号                           |
| 【電話番号】     | (03)5796-3131(代表)                        |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 企画管理統括担当 松井 秀一                       |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区港南三丁目8番1号                           |
| 【電話番号】     | (03)5796-3131(代表)                        |
| 【事務連絡者氏名】  | 上席執行役員 総務部長 三重野 裕彦                       |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所<br>(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第34期<br>第1四半期<br>累計(会計)期間         | 第33期                              |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                            | 自平成20年<br>4月1日<br>至平成20年<br>6月30日 | 自平成19年<br>4月1日<br>至平成20年<br>3月31日 |
| 売上高(千円)                         | 2,003,837                         | 8,436,518                         |
| 経常利益(千円)                        | 151,909                           | 410,505                           |
| 四半期(当期)純利益(千円)                  | 91,692                            | 230,279                           |
| 持分法を適用した場合の投資利益<br>(千円)         |                                   |                                   |
| 資本金(千円)                         | 499,312                           | 499,312                           |
| 発行済株式総数(千株)                     | 1,520                             | 760                               |
| 純資産額(千円)                        | 1,644,002                         | 1,635,015                         |
| 総資産額(千円)                        | 3,399,224                         | 3,466,803                         |
| 1株当たり純資産額(円)                    | 1,119.10                          | 2,162.66                          |
| 1株当たり四半期(当期)純利益<br>金額(円)        | 62.41                             | 304.65                            |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額(円) | 62.16                             | 302.98                            |
| 1株当たり配当額(円)                     |                                   | 70.00                             |
| 自己資本比率(%)                       | 48.4                              | 47.2                              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | 165,330                           | 233,212                           |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | 225,410                           | 36,459                            |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | 123,717                           | 319,192                           |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高(千円)    | 487,305                           | 220,282                           |
| 従業員数(人)                         | 482                               | 457                               |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移につ

いては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成20年4月1日付けをもって、普通株式1株につき、2株に分割しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
又、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年6月30日現在

|         |     |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 482 |
|---------|-----|

- （注）1．従業員数は、正社員、契約社員、特別契約社員、特別雇用社員、他社から当社への出向者を含み、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。  
2．正社員には、執行役員を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を市場別に示すと、次の通りであります。

| 市場別              | 当第1四半期会計期間<br>(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) | 前年同期比<br>(%) |
|------------------|---------------------------------------|--------------|
| 組込み市場 (千円)       | 366,517                               | -            |
| インフォメーション市場 (千円) | 487,282                               | -            |
| 金融市場 (千円)        | 332,871                               | -            |
| 通信市場 (千円)        | 160,665                               | -            |
| 制御市場 (千円)        | 295,312                               | -            |
| 合計 (千円)          | 1,642,649                             | -            |

(注) 上記金額は製造費用であり、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期会計期間の受注状況を市場別に示すと、次の通りであります。

| 市場別         | 受注高<br>(千円) | 前年同期比<br>(%) | 受注残高<br>(千円) | 前年同期比<br>(%) |
|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| 組込み市場       | 418,842     | -            | 383,210      | -            |
| インフォメーション市場 | 579,465     | -            | 618,936      | -            |
| 金融市場        | 453,772     | -            | 375,089      | -            |
| 通信市場        | 225,401     | -            | 187,578      | -            |
| 制御市場        | 423,029     | -            | 417,540      | -            |
| 合計          | 2,100,511   | -            | 1,982,353    | -            |

(注) 上記金額は実際受注額であり、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を市場別に示すと、次の通りであります。

| 市場別              | 当第1四半期会計期間<br>(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) | 前年同期比<br>(%) |
|------------------|---------------------------------------|--------------|
| 組込み市場 (千円)       | 465,016                               | -            |
| インフォメーション市場 (千円) | 554,937                               | -            |
| 金融市場 (千円)        | 420,147                               | -            |
| 通信市場 (千円)        | 218,433                               | -            |
| 制御市場 (千円)        | 345,302                               | -            |
| 合計 (千円)          | 2,003,837                             | -            |

(注) 1. 上記金額は販売金額であり、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

| 相手先                         | 当第1四半期会計期間<br>(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) |       |
|-----------------------------|---------------------------------------|-------|
|                             | 金額(千円)                                | 割合(%) |
| シャープビジネスコンピュータ<br>ソフトウェア(株) | 233,490                               | 11.7  |

(注) 当第1四半期会計期間の販売金額の割合が10%未満の販売先については、記載を省略しております。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

当第1四半期会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、次の通りであります。

尚、本項に記載した将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在している為に、実際の結果と異なる可能性があります。

### (1)業績の状況

当第1四半期会計期間における我が国経済は、米国の景気減速や金融不安が世界経済に波及して、資源高・円高の影響も重なり、日本経済を支えてきた外需の先行きに不透明感が増して、輸出の不調が国内企業の景況感を急速に悪化させており、企業収益の下振れ懸念から、開発投資や設備投資を抑制・先送りする動きも見られ、事業環境としては予断を許さない状況にあります。

こうした事業環境下において、当社は、既存事業の拡大策として、積極的な受注活動を展開しながらも、前事業年度に引続き、受注審査を厳格化して選別受注を推進したこと、工程移行リスク低減に向けたプロジェクト管理の強化及び契約締結活動を推進したこと、の2点があります。

更に、新規事業の下期スタートに向けて、ユビキタス製品の量産化、販売開始に向け提携先との調整を積極的に推進しております。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は2,003百万円、営業利益は50百万円、経常利益は151百万円、四半期純利益は91百万円となりました。

そして、株主還元策としては、平成20年4月1日を効力発生日として、普通株主1株につき2株の割合で株主分割を行っております。

又、5月30日に固定価格取引により自己株式を43,000株取得しました。

尚、前事業年度末の配当は1株当たり35.00円を実施しました。

市場別の状況は次の通りであります。

組込み市場は、売上高465百万円となりました。

医療機器、OS開発業務は順調に推移しましたが、携帯電話領域において端末メーカーが新機種の絞込みを始めて開発業務が減少してきており、検証業務も海外委託される等の影響で減少しております。

インフォメーション市場は、売上高554百万円となりました。

旅行代理店向け基幹システムリニューアル業務、ガス会社向け顧客情報管理システム、通信会社向け料金請求Webシステム等が新規に立ち上がると共に業務量も拡大化しております。

金融市場は、売上高420百万円となりました。

信用保証会社向け保証システムがピークを迎えると共に、決済ステーション業務も立ち上がり、又、地銀向けシステム共同化業務、及び営業店システム拡張開発等も安定的に受注しております。

通信市場は、売上高218百万円となりました。

通信会社向け移動体通信基地局開発業務、無線ノード対応業務、拡張メッセージ・サービス業務が新規に立ち上がると共に拡大しております。

制御市場は、売上高345百万円となりました。

半導体洗浄装置開発は期初の縮小予想から一転して前期並みを維持すると共に、航空管制システムが年末まで開発ピークが続きます。

又、防災情報システム及び発電プラント・システムが新規に立ち上がりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ267百万円増加し、当第1四半期末には487百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローは、次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、165百万円の増加となりました。

その主な要因は、賞与引当金が144百万円減少、法人税等の支払で121百万円減少した一方で、税引前四半期純利益が148百万円となり、売上債権が322百万円減少したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、225百万円の増加となりました。

その主な要因は、保険積立金の払戻により150百万円増加、投資有価証券の売却により90百万円増加したことによるものであります。

よるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、123百万円の減少となりました。

その主な要因は、自己株式の取得により55百万円減少、長期借入金及び短期借入金の返済により46百万円減少、配当金の支払により21百万円減少したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、重要な変更並びに新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当社では、ユビキタス事業として下期からの製品販売拡大に向けて、研究開発費を投じて、現行機能をバージョンアップさせる取組みや、ソリューションの新製品化への取組みにも着手して、製品ラインアップの充実を図っております。

尚、当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、4百万円であります。

又、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期会計期間の現状は、当社が属する情報サービス産業界においては、顧客企業が開発コスト削減を目的に、開発業務の内製化や海外委託割合を拡大させたり、開発規模を縮小して着手する等の動きが一部に見受けられたものの、全体としては情報化投資が堅調に推移し、開発案件の引合いが良好であったことから、売上高は2,003百万円となりました。

又、プロジェクト管理の徹底による採算性向上策が奏功し、売上総利益は458百万円となりました。

販売管理費は、前社長の逝去といった特殊要因に伴う一時的費用が48百万円あったものの、総額では408百万円に留めることができました。

これにより、営業利益は50百万円となりました。

又、営業外収益として受取保険金101百万円を計上しました。

以上により、経常利益は151百万円、四半期純利益は91百万円となりました。

貸借対照表では、流動負債の有利子負債を圧縮し、固定負債では前社長の役員退職慰労引当金の残高を44百万円取崩したことにより、負債合計は1,755百万円となりました。

純資産においては、利益剰余金が1,010百万円となったことから、純資産合計は1,644百万円となり、自己資本比率は48.4%となりました。

### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 資金需要

運転資金、並びに配当金及び法人税の支払等に資金を充当しております。

#### 資金の源泉

金融機関からの借入により、必要とする資金を調達しております。

### (7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社を取り巻く環境は、年初においては年央には景気が回復軌道に戻り、下期以降は企業の開発投資や設備投資も上向くと見られていましたが、米国の金融問題の深刻化や原油高の長期化等によって、国内の企業収益が急速に悪化傾向にあることを背景として、年明けからの回復へと見通しが後ずれしつつあることから、経済環境は、更に弱くなる可能性もあり、年度の下期に売上・利益ウェイトが高い当社の事業特性にとっては、大きなリスクが残っていると認識しております。

こうした先行き不透明な経済環境の中、当社では、事業戦略として「市場別強化策」、「高付加価値化」を着実に推進すると共に、「新事業の確立と拡大策」についても積極的に取り組んで参ります。

又、財務戦略としてコスト構造改革に着手し、経費の圧縮と新事業への投資拡大に大胆に取組み、営業利益・経常利益の増加を図ります。

事業環境に大きな変化が予想される中、当社は、市場別強化策として、特定市場のリスクを新領域・他市場で柔軟に吸収して持続的成長を実現します。

次に、高付加価値化として、魅力あるサービスの提供により高い利益成長を実現します。

ア．上流ソリューションの業務領域を拡大する為に、専門領域での業務ノウハウ保有者の拡充に注力します。

イ．中規模以上の稼働プロジェクト数を増加させることで、高収益化を目指す為に、PMP有資格者を育成し、プロジェクト・マネジメント力を強化します。

ウ．競争力ある開発体制を構築する為に、高品質開発パワーの安定確保に注力します。

更に、ユビキタス事業の下期スタートに向けて、本事業のビジネス・スキームを確立していきます。

まず、商品化に向けた開発活動の強化策として、研究開発投資の継続により、取扱い製品・機能の拡充を図ると共に、知的財産戦略を推進することで、コア技術による先行者利益の確保に注力します。

又、量産化に向けた生産活動の強化策として、連携候補先への提案活動を強化し、相互の強みを活かした連携と原価低減活動の推進により、需要変化に対応できる生産体制を確立します。

そして、量販化に向けた販売活動の強化策として、販売促進活動により製品並びに当社の認知度を向上させると共に、物流体制と販売網の確立により、効果的・効率的な販売体制を確立します。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

又、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 4,800,000   |
| 計    | 4,800,000   |

(注) 平成20年4月1日付けの株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、平成20年4月1日をもって当社定款第6条の変更を行っております。

発行可能株式総数(変更前) 2,400,000株(変更後) 4,800,000株

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成20年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成20年8月8日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 1,520,930                          | 1,520,930                  | ジャスダック証券取引所                        |    |
| 計    | 1,520,930                          | 1,520,930                  |                                    |    |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(平成15年6月24日定時株主総会決議)

平成16年3月期に実施したストック・オプションは、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方式により、平成15年6月24日開催の定時株主総会終結時に在籍する当社従業員（正社員）に対して発行することを、平成15年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。平成15年7月1日に付与したストック・オプションの権利内容については、次の通りであります。

| 区分                                     | 第1四半期会計期間末現在<br>(平成20年6月30日)   |
|--|--|
| 新株予約権の数(個)                             | 1,802  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 9,010  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 804  |
| 新株予約権の行使期間                             | 株式公開日が平成17年6月30日以前である場合<br>平成17年7月1日から平成19年6月30日迄<br>株式公開日が平成17年7月1日以降である場合<br>株式公開日から2年間(株式公開日を含む)  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 804<br>資本組入額 402  |
| 新株予約権の行使の条件                            | 定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。<br>対象者は、次に定める場合は、当社に対する新株予約権を喪失するものとする。<br>・死亡以外の事由により、対象者が当社の従業員(正社員)ではなくなったとき。<br>・対象者が死亡したとき。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権の譲渡、質入、その他の一切の処分及び相続は認められません。   |
| 代用払込みに関する事項                            |  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               |  |

(注) 1. 発行価格は、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合は(新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込む金額を調整します。(1円未満の端数は切上げ)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 平成20年4月1日付けをもって、普通株式1株につき、2株に分割しております。

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

平成17年3月期に実施したストック・オプションは、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方式により、平成16年6月24日開催の定時株主総会終結時に在籍する当社従業員(正社員)に対して発行することを、平成16年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

平成16年7月1日に付与したストック・オプションの権利内容については、次の通りであります。

| 区分                                     | 第1四半期会計期間末現在<br>(平成20年6月30日)   |
|--|--|
| 新株予約権の数(個)                             | 2,270  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 11,350   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1,079  |
| 新株予約権の行使期間                             | 株式公開日が平成18年6月30日以前である場合<br>平成18年7月1日から平成20年6月30日迄<br>株式公開日が平成18年7月1日以降である場合<br>株式公開日から2年間(株式公開日を含む)  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,079<br>資本組入額 539  |
| 新株予約権の行使の条件                            | 定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。<br>対象者は、次に定める場合は、当社に対する新株予約権を喪失するものとする。<br>・死亡以外の事由により、対象者が当社の従業員(正社員)ではなくなったとき。<br>・対象者が死亡したとき。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権の譲渡、質入、その他の一切の処分及び相続は認められません。   |
| 代用払込みにに関する事項                           |  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               |  |

(注) 1. 発行価格は、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合は(新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込む金額を調整します。(1円未満の端数は切上げ)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 平成20年4月1日付けをもって、普通株式1株につき、2株に分割しております。

(平成17年6月27日定時株主総会決議)

平成18年3月期に実施したストック・オプションは、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方式により、平成17年6月27日開催の定時株主総会終結時に在籍する当社従業員（正社員）に対して発行することを、平成17年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。  
平成17年7月1日に付与したストック・オプションの権利内容については、次の通りであります。

| 区分                                     | 第1四半期会計期間末現在<br>(平成20年6月30日)   |
|--|--|
| 新株予約権の数(個)                             | 2,450  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 17,250   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1,273  |
| 新株予約権の行使期間                             | 株式公開日が平成19年6月30日以前である場合<br>平成19年7月1日から平成21年6月30日迄<br>株式公開日が平成19年7月1日以降である場合<br>株式公開日から2年間(株式公開日を含む)  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,273<br>資本組入額 636  |
| 新株予約権の行使の条件                            | 定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。<br>対象者は、次に定める場合は、当社に対する新株予約権を喪失するものとする。<br>・死亡以外の事由により、対象者が当社の従業員(正社員)ではなくなったとき。<br>・対象者が死亡したとき。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権の譲渡、質入、その他の一切の処分及び相続は認められません。   |
| 代用払込みに関する事項                            |  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               |  |

(注) 1. 発行価格は、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合は(新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込む金額を調整します。(1円未満の端数は切上げ)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 平成20年4月1日付けをもって、普通株式1株につき、2株に分割しております。

(平成18年6月23日定時株主総会決議)

平成19年3月期に実施したストック・オプションは、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方式により、平成18年6月23日開催の定時株主総会終結時に在籍する当社従業員（正社員）に対して発行することを、平成18年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

平成18年7月1日に付与したストック・オプションの権利内容については、次の通りであります。

| 区分                                     | 第1四半期会計期間末現在<br>(平成20年6月30日)   |
|--|--|
| 新株予約権の数(個)                             | 3,868  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 19,340   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1,644  |
| 新株予約権の行使期間                             | 株式公開日が平成20年6月30日以前である場合<br>平成20年7月1日から平成22年6月30日迄<br>株式公開日が平成20年7月1日以降である場合<br>株式公開日から2年間(株式公開日を含む)  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,644<br>資本組入額 822  |
| 新株予約権の行使の条件                            | 定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。<br>対象者は、次に定める場合は、当社に対する新株予約権を喪失するものとする。<br>・死亡以外の事由により、対象者が当社の従業員(正社員)ではなくなったとき。<br>・対象者が死亡したとき。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権の譲渡、質入、その他の一切の処分及び相続は認められません。   |
| 代用払込みにに関する事項                           |  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               |  |

(注) 1. 発行価格は、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合は(新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込む金額を調整します。(1円未満の端数は切上げ)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 平成20年4月1日付けをもって、普通株式1株につき、2株に分割しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日              | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成20年4月1日<br>(注) | 760,465               | 1,520,930        | -              | 499,312       | -                | 204,312         |

(注) 平成20年4月1日付けをもって普通株式1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が760,465株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できない為、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)       | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -            | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -            | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -            | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 4,400   | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 755,900 | 7,559    | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 165     | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 760,465      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -            | 7,559    | -  |

(注) 平成20年4月1日付けをもって、普通株式1株につき、2株に分割しております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所         | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| アドソル日進(株)  | 東京都港区港南四丁目1番8号 | 4,400        | -            | 4,400       | 0.58                   |
| 計          | -              | 4,400        | -            | 4,400       | 0.58                   |

(注) 1. 平成20年4月1日付けをもって、普通株式1株につき、2株に分割しております。

2. 平成20年6月30日現在の自己株式の総数は、51,892株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成20年4月 | 5月    | 6月    |
|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,265   | 1,440 | 1,460 |
| 最低(円) | 1,160   | 1,200 | 1,305 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 当第1四半期会計期間末<br>(平成20年6月30日) | 前事業年度末に係る<br>要約貸借対照表<br>(平成20年3月31日) |
|---------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                             |                                      |
| 流動資産          |                             |                                      |
| 現金及び預金        | 487,305                     | 220,282                              |
| 受取手形及び売掛金     | 1,241,566                   | 1,564,158                            |
| 原材料           | 19,687                      | 25,554                               |
| 仕掛品           | 233,156                     | 135,807                              |
| その他           | 246,762                     | 304,382                              |
| 貸倒引当金         | 3,352                       | 4,223                                |
| 流動資産合計        | 2,225,126                   | 2,245,962                            |
| 固定資産          |                             |                                      |
| 有形固定資産        |                             |                                      |
| 土地            | 371,169                     | 371,169                              |
| その他(純額)       | 230,819                     | 229,007                              |
| 有形固定資産合計      | 601,988                     | 600,176                              |
| 無形固定資産        |                             |                                      |
| 投資その他の資産      | 519,371                     | 565,497                              |
| 固定資産合計        | 1,174,097                   | 1,220,840                            |
| 資産合計          | 3,399,224                   | 3,466,803                            |
| <b>負債の部</b>   |                             |                                      |
| 流動負債          |                             |                                      |
| 買掛金           | 339,046                     | 407,056                              |
| 短期借入金         | -                           | 25,000                               |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 32,400                      | 54,000                               |
| 未払金           | 422,687                     | 139,463                              |
| 未払法人税等        | 61,144                      | 129,965                              |
| 賞与引当金         | 152,922                     | 297,270                              |
| その他           | 127,296                     | 127,800                              |
| 流動負債合計        | 1,135,496                   | 1,180,556                            |
| 固定負債          |                             |                                      |
| 退職給付引当金       | 574,366                     | 563,942                              |
| 役員退職慰労引当金     | 45,358                      | 87,290                               |
| 固定負債合計        | 619,724                     | 651,232                              |
| 負債合計          | 1,755,221                   | 1,831,788                            |

(単位：千円)

|              | 当第1四半期会計期間末<br>(平成20年6月30日) | 前事業年度末に係る<br>要約貸借対照表<br>(平成20年3月31日) |
|--------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 純資産の部        |                             |                                      |
| 株主資本         |                             |                                      |
| 資本金          | 499,312                     | 499,312                              |
| 資本剰余金        | 204,312                     | 204,312                              |
| 利益剰余金        | 1,010,474                   | 945,242                              |
| 自己株式         | 70,096                      | 14,153                               |
| 株主資本合計       | 1,644,002                   | 1,634,713                            |
| 評価・換算差額等     |                             |                                      |
| その他有価証券評価差額金 | -                           | 301                                  |
| 純資産合計        | 1,644,002                   | 1,635,015                            |
| 負債純資産合計      | 3,399,224                   | 3,466,803                            |

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 1 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

|            | 当第 1 四半期累計期間<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成20年 6 月30日) |
|------------|---|
| 売上高        | 2,003,837   |
| 売上原価       | 1,545,300   |
| 売上総利益      | 458,537   |
| 販売費及び一般管理費 | <sup>1</sup> 408,002                                |
| 営業利益       | 50,535  |
| 営業外収益      |   |
| 受取利息       | 24  |
| 有価証券利息     | 39  |
| 受取保険金      | 101,513   |
| 雑収入        | 3,014   |
| 営業外収益合計    | 104,592   |
| 営業外費用      |   |
| 支払利息       | 160   |
| 売上債権売却損    | 1,911   |
| コミットメントフィー | 601   |
| その他        | 544   |
| 営業外費用合計    | 3,217   |
| 経常利益       | 151,909   |
| 特別利益       |   |
| 投資有価証券売却益  | 547   |
| 貸倒引当金戻入額   | 870   |
| 特別利益合計     | 1,418   |
| 特別損失       |   |
| 投資有価証券評価損  | 4,404   |
| 特別損失合計     | 4,404   |
| 税引前四半期純利益  | 148,924   |
| 法人税等       | <sup>2</sup> 57,231                                 |
| 四半期純利益     | 91,692  |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 当第1四半期累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日) |
|-------------------------|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |
| 税引前四半期純利益               | 148,924                                   |
| 減価償却費                   | 9,748                                     |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 870                                       |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 144,347                                   |
| 退職給付引当金の増減額(は減少)        | 10,423                                    |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)      | 41,931                                    |
| 受取利息及び受取配当金             | 64  |
| 受取保険金                   | 101,513                                   |
| 支払利息                    | 160                                       |
| 投資有価証券売却損益(は益)          | 547                                       |
| 投資有価証券評価損益(は益)          | 4,404                                     |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 322,592                                   |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 90,721                                    |
| 前払費用の増減額(は増加)           | 33,472                                    |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 68,010                                    |
| 前受金の増減額(は減少)            | 1,026                                     |
| 未払消費税等の増減額(は減少)         | 18,339                                    |
| その他                     | 255,047                                   |
| 小計                      | 287,132                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 115                                       |
| 利息の支払額                  | 160                                       |
| 法人税等の支払額                | 121,757                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 165,330                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 7,495                                     |
| 投資有価証券の売却による収入          | 90,000                                    |
| 保険積立金の払戻による収入           | 150,321                                   |
| その他                     | 7,415                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 225,410                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |
| 短期借入金の純増減額(は減少)         | 25,000                                    |
| 長期借入金の返済による支出           | 21,600                                    |
| 配当金の支払額                 | 21,019                                    |
| 自己株式の取得による支出            | 55,943                                    |
| その他                     | 154                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 123,717                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 267,023                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 220,282                                   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 487,305                                   |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

|                               | 当第1四半期会計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日)  |
|-------------------------------|--|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法            | 貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しております。  |
| 2. 棚卸資産の評価方法                  | 四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を採用しております。<br>棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。                                    |
| 3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法を採用しております。<br>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期貸借対照表関係 )

| 当第 1 四半期会計期間末<br>(平成20年 6月30日)  | 前事業年度末<br>(平成20年 3月31日)         |
|---------------------------------|---------------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額は、229,027千円であります。 | 有形固定資産の減価償却累計額は、223,342千円であります。 |

( 四半期損益計算書関係 )

| 当第 1 四半期累計期間<br>(自平成20年 4月 1日<br>至平成20年 6月30日)  |           |           |          |          |        |         |              |         |
|---|-----------|-----------|----------|----------|--------|---------|--------------|---------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="172 600 619 734"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>127,263千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>40,018千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,734千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,788千円</td> </tr> </table> | 給料及び賞与    | 127,263千円 | 賞与引当金繰入額 | 40,018千円 | 退職給付費用 | 7,734千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,788千円 |
| 給料及び賞与  | 127,263千円 |           |          |          |        |         |              |         |
| 賞与引当金繰入額  | 40,018千円  |           |          |          |        |         |              |         |
| 退職給付費用  | 7,734千円   |           |          |          |        |         |              |         |
| 役員退職慰労引当金繰入額  | 2,788千円   |           |          |          |        |         |              |         |
| <p>2 法人税等には、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額が含まれております。</p>  |           |           |          |          |        |         |              |         |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

|  |           |
|--|-----------|
| 当第1四半期累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日)                        |           |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照<br>表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成20年6月30日現在) |           |
| 現金及び預金   | 487,305千円 |
| 現金及び現金同等物  | 487,305千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,520,930株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 51,892株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 百万円

4. 配当に関する事項

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成20年6月19日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 26,460         | 35.00           | 平成20年3月31日 | 平成20年6月20日 | 利益剰余金 |

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

関連会社の損益等から見て、重要性がない為、持分法を適用した場合の、投資の金額及び投資損益の金額は記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第1四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

3. 当第1四半期会計期間におけるストック・オプションの条件変更

平成20年6月19日の定時株主総会決議に基づき、平成15年、平成16年及び平成17年ストックオプションの行使条件の一部変更を行い、行使時の払込金額をそれぞれ次の通り変更しております。

|                 | 変更前払込金額       | 変更後払込金額       | 変更日       |
|-----------------|---------------|---------------|-----------|
| 平成15年ストック・オプション | 1株につき、金1,608円 | 1株につき、金804円   | 平成20年7月1日 |
| 平成16年ストック・オプション | 1株につき、金2,158円 | 1株につき、金1,079円 | 平成20年7月1日 |
| 平成17年ストック・オプション | 1株につき、金2,546円 | 1株につき、金1,273円 | 平成20年7月1日 |



( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

| 当第 1 四半期会計期間末<br>(平成20年 6 月30日) |           | 前事業年度末<br>(平成20年 3 月31日) |           |
|---------------------------------|-----------|--------------------------|-----------|
| 1 株当たり純資産額                      | 1,119.10円 | 1 株当たり純資産額               | 2,162.66円 |

(注) 当社は、平成20年 4 月 1 日付けをもって、普通株式 1 株につき、2 株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度末の 1 株当たり純資産額は、1,081.33円であります。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

| 当第 1 四半期累計期間<br>(自平成20年 4 月 1 日<br>至平成20年 6 月30日) |        |
|---|--------|
| 1 株当たり四半期純利益金額                                    | 62.41円 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額                            | 62.16円 |

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

|   | 当第 1 四半期累計期間<br>(自平成20年 4 月 1 日<br>至平成20年 6 月30日) |
|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額  |   |
| 四半期純利益 (千円)   | 91,692  |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)   |   |
| 普通株式に係る四半期純利益 (千円)  | 91,692  |
| 期中平均株式数 (千株)  | 1,469   |
|   |   |
| 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額  |   |
| 四半期純利益調整額 (千円)  |   |
| (うち支払利息 (税額相当額控除後))   | ( )   |
| (うち事務手数料 (税額相当額控除後))  | ( )   |
| 普通株式増加数 (千株)  | 5   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 |   |

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 5日

アドソル日進株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高土 哲夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 一男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドソル日進株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アドソル日進株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。